

第3回とくしま未来創造プラン推進委員会議事概要

(開催要領)

1 日 時 平成21年2月17日(火) 13:00～15:00

2 場 所 県庁10階大会議室

3 出席者

委 員	阿部頼孝(敬称略、以下同)	県	飯泉嘉門知事
	井関佳穂理		真木和茂企画総務部長
	大松弘実		柏木修企画総務部次長
	加渡いづみ		豊田耕司総務課長
	佐和良佳		小谷敏弘人事課長
	友滝洋子		小原直樹新行政体制整備課長
	濱尾重忠		中村俊介財政課長
	藤原学		並木俊明上席政策調査員
	森周一		
	森田陽子		
	若山浩司		

(会議次第)

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

1) 「とくしま未来創造プラン」の進捗状況について

2) 人材能力開発の取組みについて

3) 財政構造改革の取組みについて

4 閉 会

配付資料

資料1 「とくしま未来創造プラン」の進捗状況について

資料2 人材能力開発の取組みについて

資料3 財政構造改革の取組みについて

参考資料 「とくしま未来創造プラン」の進捗状況(平成19～20年度)

平成21年度当初予算案関連資料

(議事概要)

議事・「とくしま未来創造プラン」の進捗状況について

- ・ 人材能力開発の取組みについて
- ・ 財政構造改革の取組みについて

(委員)

人材能力開発について、我々から提言をさせていただいた。それを具体化させる取組みについて、今日、ご説明いただいた。後はこれをいかに実現していくかということである。どうぞ一生懸命努力していただきたい。

はじめに知事から、徳島県も財政的にジワジワと響いてくるという話があったが、この間、ある会合で、愛知県とか静岡県の関係者とかその市町村の方が、予算が組めないと言っていた。徳島には輸出産業の自動車などの派手なものがないので、この際、知事もおっしゃったように、地に足をつけて農業とか本来の持ち味を活かしたような政策を立案し、実現していくと、将来的には非常にプラスになるのではないかと。

徳島は税源がないというが、徳島よりもっとひどい所もある。統計上調べてみると、徳島はおもしろいところがいっぱいある。知事を先頭に色々ご努力いただきたい。我々も頑張って、後押しさせていただきたい。

(委員)

私は、長く自動車関係の仕事をしてきた。自動車産業はご承知の通り、ずっと世界経済・日本経済を引っ張ってきた。また、非常に裾野の広い産業である。今、非常に自動車が悪い。したがって愛知県が悪い。

だけど、昨日のニュースで、ホンダの『インサイト』が、受注が5千台位を予定していたのが、1万台受注している。自動車はこれからやっぱり大きく増えてくる。

アメリカは、今、数億台の車があるが、もう10年以上経っているのが1千何百台ある。必ずこれは需要となってくる。それから、中国にしてもインドにしてもこれから自動車を持ちたい人は、一杯いる。自動車産業は今後とも大きく伸びていく産業だと考えている。

その代わりに、従来のガソリンを垂れ流してたものと比べて大きく車が変わってくる。そこに大きな技術の進歩があり、新しいエコをスタイルとしたものが増えてくる。今、自動車産業が、大雪の中にあるが、小さな芽がですね、先程のホンダの車で受注が倍増したのは、芽がもう出始めていると考えている。したがって、当県においても以前、トヨタの副社長のご協力によって、機械産業と一緒に展示会をやった。ああいうことは今後ともしっかりと続けていくことが私は良いと思っている。

今年は「人材能力開発」を進めてきたが、「とくしま未来創造プラン」の進捗状況での「育成スタイルの創造」というところでも「業務改善・意識改革」というのがある。私も長く企業の中で人の教育の問題にも携わってきたが、基本的に教育というのは講義を受けたりするような教育と、オン・ザ・ジョブ・トレーニングで仕事の中でどんどん学んでいく教育とがある。単に研修を受けに行って、集合教育を受けただけではダメ。業務改善・意識改革に向けた取組みで、まさに

仕事の中で人が育成されていくことが重要である。

特にトヨタは非常に人材を育成するのが上手だと言われるが、ここに書かれた様な業務改善を本当に全社員を巻き込んでやっている。ここにもあるように表彰とか発表とか色々なこともあらゆる部署でやっている。そしてそのことが、民間企業の場合は、賞与とか給与にも結びついており、それでいくら改善されていって、いくら生産性が向上されて、いくら経費が削減されたかというのは、全部数字で把握していく。民間企業は非常に一生懸命やっている。それが民間の収益確保に大きく寄与している。

教育と育成というような意味も含めて、ぜひこの業務改善・意識改革に向けた取組みは、本当に知事以下、幹部職員がそのことに関心を持って、しっかりと先程の人事制度・研修制度といった集合研修やオン・ザ・ジョブ・トレーニングも含めて、ぜひこれをもっともっといろんな形で改善し、進めていっていただきたい。民間のここ10年ぐらいの取組みは全部これだった。そして人材を育成して、民間の場合はどうしても海外展開しないといけないので、世界に通じる人材育成をやってきた。

(委員)

人材育成のところに専門職の育成があるが、残念ながらここに農業が出てきてない。農業には畜産・林業・園芸等色々な分野がある。それに対して、この人に聞けば、プロだから絶対に間違いがないという専門の人がいない。3年4年の内に異動してしまうのが今まで多かった。私は、この人には後継者がいますという人材育成をしてほしい。農業についてトップがいて、その下にだんだんと若い人がいて、農業に対して専門の技術者とか専門技術を持っている方をどんどん育成し、私たちが聞けば、すぐ、あの人に聞いたら分かるよという返事が返ってきてほしい。その中で、農業というはもっともっと伸びる分野ではないかと思う。

県の職員に聞いても分からないでは、農業はダメだと思う。流通面も、県職員には、すごくよく知っている人がいるが、その人が今は全然違うところで仕事をしていたり、本当の自分の力を活かしていないというのが往々にある。そのところをもう1度考えていただけたらと思う。

(県)

様々な部署を経験するジェネラリスト、これは従来からある。一方で、一つの分野、農業の中でも、特に流通面に詳しいとか、お米に詳しいとか、色々専門的知識を持った方々は、今でもそれらの業務に携わっている。ただ、勤務場所はどうしても変わる可能性はある。地域の方にとっては、この方がずっといるという訳にはいかないところがある。

農業、畜産、水産関係は、もともと、専門的な知識や経験を基に活躍する方々であるので、今回、その基本のところは変えてない。そうした方が、より幅広い分野で活躍するという面も開きながら、一方で専門的なことをやりたいという方はその道を徹底的に追及していただくというのが、今回、我々がこれから力を入れていこうとする専門職である。さらに付け加えれば、事務職においても、例えば、税務というのを徹底的に究めたいという方は、これまでの3年4年のスパンではなくて、10年というようなスパンで仕事をしていく。またそういう方々が、

その知識を背景にして総合的な仕事をしてみたいという場合にはそういう道を開いていく。大きく分けて2つの道が開かれてくるんだろうなと考えている。

(委員)

こういうことを知りたいからといって電話を掛けても、地域が違うからそこへは行けませんと言われるので、専門的な知識を持っている人は、県下一円どこへ行っても良いとして欲しい。

(県)

地域地域でそれぞれ相当作柄は特色を持っていると思う。例えば、県南地域であれば何がポイントなのか。その場所の売りになるブランドの作物も違う。例えば、上板であれば洋にんじんがある。知識を持った人が、ある程度そこで定着して、しっかりと地域に根ざした指導をする。その方々が、また違うの地域に行った時に同じようにそれが通用するかと言えば、またそれは通用しない場面がある。

全県下に展開していくという面では、一定の異動は必要。しかし、一方で、地域に密着した地域に根ざした指導が必要となる。それをどう兼ね合わせていくかというのは、まさに人事の中で悩みながら、その時その時、後継者が出来たんで、彼には新しいところでもっと違った指導をしていただこうと、というようなことを考えながら、適正な人事と広域的な人事をしていかなければいけないと考えている。それが最適な形になるように精一杯努力していく必要があると考えている。

(県)

農林の中でもスペシャリストの養成ということで、県下全域でもカバー出来るような専門員の活動ということを要望されたと思う。まさに、農林水産総合技術支援センターの設置は委員のおっしゃるような視点で設置をしたものである。

そこでは、まず1次的に農業者の方の要望を受け付ける。その職員が専門性がもし乏しければ、バックアップ体制で、より専門性の高い、高度な専門員に繋いで行く、そこで足りなければ、研究センターで蓄積がないかといったようにバックアップするという総合的な支援を組んだものである。委員がおっしゃっていた視点、まず専門性をより高めていくという方向で、研修、それから人事のローテーションの中で具体的に考えていきたい。

(委員)

このプランの進捗状況が非常に上手くいっているとのことですが、一方で、上手くいっていないことも、あるならお聞かせ願いたい。

(県)

全体でこの計画、88項目の改革を掲げている。中には、数値目標が立てられなかったものもある。順調に行っていると判断出来るものと出来ないものというのは、我々の側で判断する場合と、県民の方がどう判断されるかというのは、様々あるが、まずそれを前提として、我々がこれから頑張らなければいけないと考えているのは、まさしくこの人材能力開発の部分で意見書をいただいて、これから取組んでいこうとするところである。

具体的は、評価制度の問題である。これは、今年度にも手をつけるという予定で当初はプランを組んでいたが、まだこれからという段階である。まさしくこういった人の育成の部分の問題というのは、まさしくこれからというところである。

(委員)

私も、この4月から、正規職員、臨時嘱託員併せて100名の社会福祉協議会の事務局長という立場になり、見方が違ってきた。例えば、理念を持って、理念に向かって、全員にこっちは向きなさいと言いたいんだけど、なかなか理解してもらえない。OJTなりハウレンソウなどもなかなか徹底しない状況の中で、人材育成をしていく難しさがある。

また、小さい社協ながら介護保険事業所でもあり、介護保険収入の約3分の2を収入源として運営しており、今年から半期決算の取組みを始めた。半期決算をしてみて、やはり職員に中間的なものを見せるというのはすごい役立った。これから後半どういうふうにやっていくのかということを見直すいい機会になった。監事の銀行OBの方が、これは3ヶ月に1回でもいいんですよ、四半期の短期の決算でいいですよということ言っていたが、民間だけではなく、公的な部分もこういった見直しの必要性がかなり出てきたのではないかと感じている。

(委員)

今、ちょうど世間は不況で解雇者が非常に多く出ている。私は労働金庫に勤めているが、厚生労働省からは、検査を受ける立場にあったが、この度、初めて、融資の要請をされるということがあった。ご案内のように派遣村というのが東京にできたが、雇止めであるとか解雇者に対してのいわゆる住居を奪われる人達が結構出てきて、その住居を獲得するために融資をして下さいと、厚労省から要請をされている。そこで全国一斉に昨年12月22日から融資制度をスタートしている。

就職安定資金融資という名称であるが、最高で196万円位で融資をしている。全国的には関東・東海・中国地方が多いようである。四国は非常に少なく、現在実行件数で22件だが、なぜ四国は少ないかと言うと、派遣労働者はたくさんいるが、ほとんどの方が自宅から通っており、住居を無くしていない方が多い。いわゆる出稼ぎに来ている工場派遣労働者が圧倒的に多いという地域が、この制度でかなり効果を発揮している状況である。

これから派遣労働者が里帰りをする時に、四国でも住居を求めるための融資が出てくると思っている。ただこれは住居に限定しているので、例えば、自分のスキルをあげるための費用も借りたいとの相談がある。また、一時しのぎのお金もないという方もいる。労働金庫も労金法ができて56年になるが、発足当初の状況に勤労者が置かれているのではないかと考えている。もう1度原点に戻って、こうした勤労者のための生活融資とか生活を支える資金をどうお渡し出来るのかということ真剣に考えなければならないと考えている。例えば、解雇されて、住宅ローンを払えなくなった場合は、借換えをしていただいて、例えば、5年間据え置きにするとか。そういうスキームを作り、今やり始めているところである。今の時代は、私も労働金庫ができた時代を思い返しながら、原点に帰った労働金庫として社会貢献をしたいと考えている。

先程、知事のご挨拶に2つ言葉があり、1つは拳県一致、それと、全庁一丸この2つがやはりこの苦しい時代をどう乗り切るのかのキーワードだと思う。「とくしま未来創造プラン」はある意味、県庁の運動方針・企業方針だが、そのことを幹部職員が知って、遂行して行くということではなく、下からというより職員全体がこの事をしっかり理解をした上で、さらには進捗状況なども各項目で報告されているが、自分のセクションだけでなく、県庁全体で今、どういう動きになっているのかということを職員全体が理解をする必要があるのではないか。どの組織でもそうだが、モチベーションについては、幹部職員はしっかりしているが、一般職員はそこまでということがある。県の職員は、モチベーションを非常に高めていただきたい。

つらい話もあるし、いい話もあるだろうが、今の厳しい状況を生き抜いていく、しかも県民にどれだけの有効なサービスをしていくかという観点に立てば、しっかりこのプランを理解をしていただき、実現に向けた力をしていただきたい。

また、外郭団体について質問がある。外郭団体の経営改善で、廃止統合で12団体削減、役員数も86名、職員数も144名削減とのことだが、役員の方が職員よりも多くなっている。実際、仕事をしているのは、役員より職員だと思うが、役員が非常に多いのではないか。

最近、公務員の天下り法案が問題になっているが、その意味ではこの外郭団体とは繋がらないと思うが、やはり職員より役員が多いというのはどういうことかなと思う。

それからこれは要望だが、広域連携の推進として、関西広域連合の設立準備が進んでいる。これは経済団体等から構成されているが、労働団体も道州制の勉強会など生活者の視点で学習しており、可能なら労働団体も加えていただきたい。

あと指定管理者制度の推進だが、指定管理者選定がどんな状況になっているのか。実施をされて3年経過をして、現行のところはどの位なのか、新たに加わったところはどこなのか、どの位の件数なのかを教えていただきたい。

経費の節約は、多分人件費が圧倒的に多く、そこで働いている方々も非常に厳しい状況でおかれている。だから表面上、指定管理者制度ということで進めているのだろうが、その中で苦しめられている人達もいるのでは、その辺りを教えていただきたい。

(県)

外郭団体の経営改善については、実際に働いている職員数を確保し、もっと役員数を削減すべきとのことだが、ただ、役員数につきましては常勤ではなく、非常勤の数も含まれている。理事とか常勤的な事務局長は常勤ですが、理事といった役員については非常勤のところが多い。団体数の減によってこれについても一定削減しているところであるが、なお、一層の見直しを、今後、各団体、個別の状況を見ながら取組んでいきたいと考えている。

それから、昨今、国におけます国家公務員制度に絡んで、天下りといった部分があるが、こうした外郭団体含め、県職員も公務における多様な経験を出来るだけ地域全体・県全体に還元していこうということで、それも、県民の方から納得を得られるシステムとということで、本年度から試行し、来年度から、民間も含めて広げて行こうという取組みを進めている。県民の方からも理解できる、また

そのことが、結果として県全体・社会全体に還元できるような県退職者OBの活用も考えていきたい。

(県)

指定管理者制度を本県は18年度に導入し、現在、37施設に導入している。指定管理の期間が3年の施設と5年の施設があるが、今年度、3年の施設について更新時期を迎え、26施設について更新の手続きを進めている。今年度、26施設についてそれぞれ公募を行ったが、概ね、当初、指定管理を受けた団体もしくは企業が、引続き更新することが多いようである。

経費節減では、人件費が削減されているのではというご心配があったが、県の方では、労働条件についてももしっかり担保できるかどうかを審査基準にし、外部の有識者の方にも委員になっていただき、審査委員会を開いた上で決定をしている。人件費に必要以上にしわ寄せがいかないように労働条件を見た上で、団体企業を選定しており、県としては、そのような心配はないと考えている。

(県)

関西広域連合は、一番最初は関経連、関西経済団体連合会が主導し、行政を巻き込む形で始まった。道州制がなかなか実現できないので、まず、今の制度上で国からの様々な権限の受け皿となる広域連合を作ってはどうかということで話が進んでいる。そういう面では既に骨組みが進んで、大分進捗している。これから骨組みを変えていくのはなかなか難しい。構成員についても難しいのではないかな。

ただし、道州制を考えると、まだまだ県内においても、あるいは日本全体においても、議論が足りていないのではないかな。労働団体も、という意見は大変ありがたい話で、県においても職員の公募、自発的な参加による研究会で、道州制に関する様々な角度からのとりまとめをした。残念ながら、その後、議論が盛り上がり、その資料も活用されてないが、その資料を活用しながら幅広い議論をしていただきたいと考えており、労働団体の皆さんにもそうした議論に加わっていただきたいと考えている。

(委員)

外郭団体について、団体数が減ったとか人数が削減されたとかの報告があったが、経営状況がこのように改善されたというような具体的な状況がわかれば教えていただきたい。後々、県に負担が来たら困るので、それぞれの団体が自立して活動していけることが大事であり、その辺りの改善状況が分かるなら教えていただきたい。

今朝も予算の話が非常に詳しく載っており、家計に例えるならばというような記事も載っていて、それに驚いた。前々から何となく状況は分かっていたのですが、基金がどんどん減っていく。来年度末に22億円余るのでとりあえず何とかなる。ではその先はどうなのということですね。結局、来年度73億円取崩しをするが、その次の年は73億円取り崩しができない。それは非常に厳しい状況であると。しかも、もともと厳しい状況であった上に経済状況が百年に一度の非常に厳しい状況であると。何とかしたいがお金がない。どうしようもない状況であり、なんとか頑張ってくださいとしか言えない。

今は何を一番優先的にしなければいけないかを考えていかないといけない。知事の話にあったように本県は国の政策に非常に左右される。国からお金がもらえるかどうか、国から援助がもらえるかどうか、ただ、国の方は県よりもさらに厳しい状況であるという認識があり、いつまでそれが当てに出来るのかということもある。地域の者が地域に必要なことが一番分かっているのであり、国の方にどんどん積極的に要望を行っていく。県としては地道に努力するのと、あとは国に働きかける努力していくことが非常に大事であると思う。

なかなか自助努力でどうにかするというのはものすごく難しい状況であるので、それを県民の方にアピールしていくのも非常に大事である。何でもできるわけではない。やれることは限られているので、その中で最大限努力しているということを出るだけアピールして理解を得る必要があるのではないかと。

(委員)

昨日、県の当初予算を見て、非常に厳しい財源の中、努力されているなという感じを受けた。予算の執行にあたっては弱小な市町村にも充分配慮していただきたいと考えている。

また、スペシャリストの育成については、私も昔、用地補償課であり、その時、スペシャリストの養成をお願いしたが、一蹴された。15年経って、実現したようだが、どのように採用するのか。これは希望なのか。希望というのは大事だと思うが、それだけではダメで、その能力の適正を見る目が必要だと思う。

それと3つめに道州制についてだが、全国市町村会は道州制に反対しており、決議がされている。道州制は市町村にとってメリットがない。今は、財政基盤の議論がほとんどされておらず、区割りばかりが先行している。今朝の徳島新聞を見ても、アンケートで、四国州が一番多いく、それは確かに良いが、財政基盤に問題がある。

やっぱり国からしっかり国税を委譲してもらわないと、道州制の意味があるのか。きちんとした財政基盤があるならいいが、ないのなら問題がある。例えば、JR四国が出来たときに、確か四国JRは1兆円位基金をもらった。JR基金のようなものがとれるのであれば、四国でも大丈夫だろうと思うが、毎年毎年いただくのであれば、あてにならない。そういったことをまずしっかり考える必要がある。

(県)

用地のスペシャリストについては、ようやく実現できるところまで来た。専門養成コースの念頭にあるのは、事務職員で、税務から始まって用地補償も含め9分野である。20年度から既に試みで導入し、若い人達に、専門コースで頑張ってみませんかということをしている。それを21年度からは、公募という形でしている。人事のヒヤリングの中で希望をいただき、その人達を選定して、専門コースの方でこれからその分野で切磋琢磨していただこうと考えている。必要であれば、新たに研修制度として、2週間程度、関係するの機関の方に、厳しい予算の中ではあるが研修予算もつけていこうと考えている。そういう人達が専門員、これは係長クラス。それから主任専門員、課長クラス。ゆくゆくは管理職手当を支給されるような専門監、課長クラスといったコースで歩んでいただく。用地補

償も含めて、まず9分野からこんな形で21年度一つ踏み出して行きたいと考えている。

(委員)

希望したらそのままいけるのか。

(県)

そこはこれからの人事の作業で具体的に考えていく。所属長から推薦もいただいております。希望は出来るだけ実現していきたいと考えている。

(委員)

多少、空元気になりますが、いい話をさせていただきたい。先日、日経リサーチが発表した2008年の地域ブランド力調査の結果によると、都道府県別のランキングでは、四国4県は全てランキングを落した。徳島は47都道府県中42位。名産品別では、390品目中、鳴門金時は105位、鳴門わかめは141位です。ここまで言うとなかなか寂しくなるが、各結果のデータを個別に見ていくとなかなか捨てたものではない。購入した経験のある方、購入経験者の満足度というランキングがあるが、それでいくとなんと鳴門金時は7位、鳴門わかめは27位に登ってくる。つまり、徳島のブランド品は実力はあると。一度買ったなら、その良さは認めていただける。では何が問題なのか。ひたすら知名度が命である。知名度だけの問題になっている。ローソン虎ノ門のアンテナショップは今春、上海にも四国ブランドのアンテナショップが今秋できる予定である。“なっとく号”も全国を駆け回っている。まずは行政のみならず、本当に挙県一致で、消費者も事業者も、まずは強い徳島、徳島力をアップしてお金を呼んでくるようにしていきたいというのが一点目。

二点目は広域連合である。高速料金の新料金戦略、あるいは広域連合の推進というところで、今現在、検討されているのが、新聞紙面の公告、インターネット上のICTプロジェクト、あるいはJR四国との連携を聞いているが、もう一つマスメディア、つまり民放を上手く利用してはどうかと考えている。

瀬戸大橋で対面している岡山と香川、この両県に民放が5社あるが、この5社が協同で、“岡高セブン”というPRを始める。徳島でもJRTは大阪で見ることにはできないが、大阪の準キー局は全て見える。ですから、関西広域連合に属して何か活動を始めるとするならば、是非このエリア内の民放が全て一丸となって一大キャンペーンを張り、それぞれの魅力をどんどんマスメディアを使って、一年間限りでも構わないので、集中して発信していく。それでお金と人を呼び込んでくる。こういう明るい未来を発信できるようなプロジェクトを考えていきたいなと思っている。

(委員)

今朝の新聞で、4606億円と、GDP12.7%ダウンというのが、非常に印象に残っている。こんな中で、県は人件費カットから色々な施策を立て、努力しているのはよく分かる。

暗い時代であるが、明るくするためには、地域に暮らす私たちが出来ることは、

やはり地域力をアップして、行政と共に歩いていく力を蓄えていくことではないか。

行政改革では、新しい公共づくりが1つのキーワードになっているが、私たちに何が出来るかという、今までの地域コミュニティのあり方を少し変えて、新しい地域コミュニティを作る時代が来たのではないかと思う。例えば、地域には老人会とかPTAであるとか、地域に根ざした団体がある。それに加えて、テーマを持ったNPO団体もたくさん出てきている。この両者が連携することによって、今までにない力が出るのではないかと考えている。

私が、住んでいる藍住でも学校組織とNPOといった組織が一緒になって、子供を育てていく環境に関するボランティアを試みている。今年で8年目になるが、最初に一緒に来た女の子が20歳になってまだボランティアをやっている。彼女たちは本当に地域の中で、色んな意味で育ってくれたのではないかと考えている。

ですから、この暗い時代に何を思うかと言えば、地域のパワーと徳島にあるたくさんの素材を上手く活かして、よそから集客するのが大事ではないかと思う。特に徳島は、食育も盛んで、また、“木育”木を育てると書くんですが木から学んでいく木育と、地域全体が色々人を育てていく“地育”というのがある。食育・木育・地育によって、徳島の未来を担っていく子供たちを育てていく、そういうことによって、少し明るい未来が見えるのではないかと考えている。

今、百年に一度の不況と言われているが、今までの人生の中で、これが一番最高にひどい状況であるとするなら、これを打破していく徳島県の力というものに期待したいと思っている。

インターネットの普及で私たちは県の色んなことを見ることが出来るが、それにもまして顔の見えるネットワーク作りが必要ではないか。知事はたくさん出ていらっしゃるが、知事に倣って職員の方々も出来るだけ地域に出てきて、地域のみんなと顔を会わせてネットワーク作りをしていただきたい。そういうことで力はもっともっと増すのではないかと考えている。

また、徳島から全国に発信する情報は、私たちが徳島にいて発信するので、これもこれもという形で発信しているが、都会の人たちが、首都圏の人たちが仮に徳島を見た時に、彼らから徳島を見る方向の情報発信、リーフレット、パンフレットがあってもいいのではないか。こちらから全国的発信ではなくて、中央から徳島を見た時にどんなものが見えて、どんなものが発信できるのか、見方を変えるのも集客の一つの方法ではないかと考えている。

(委員)

とにかく厳しい経済状況の中で、知事はじめ、県職員の皆さんが非常に努力をされていると思う。私たちは、県のここの部分がああではないか、こうではないかと言うが、現状を我々県民も理解しないとイケない。今日の新聞の当初予算の記事を見ても、充分に分からない。まだ比較的分かったのは、県財政を家計簿に置き換えた記事である。ということは教育の啓発が重要だなと、改めて自分の仕事の責任の重さを感じたところである。

私は今、協働というよりも“協創”じゃないかと考えている。とにかく県はよくやってくさっているが、2点教えていただきたいことがある。

1つはこういう会議の県民に向けての周知方法を知りたい。というのは、県庁

内には掲示板がない。今日の会議の案内がない。香川県庁にはある。ある日、私がバタバタしていて、会議室の番号を控えていなかった時、インフォメーションで聞いたが、分からなくて、階段を走り回った記憶がある。今は、インフォメーションの方に聞いたら分かるだろうが、もしかしたらネットにアップしているのかなと思って見たが、見当たらなかった。会議の周知はどうしているのか。

もう1点は、業務改善・意識改革に向けた取組みについて、確かに県職員は、この状況の中でも、モチベーションを高く持っていると思うが、取組みに対する副賞が県立施設の招待券とのことだが、もっと色々なものがあつた方が、良いのではないか。

(県)

今日のような会の県民への周知方法については、もちろんマスコミに資料提供しており、県のホームページにも会議の案内を掲載している。県民の方の傍聴も可能となっている。ホームページの掲載は探しにくいかもしれないので、工夫をしてわかり易い形にしたい。

(委員)

県のホームページにイベントコーナーとか今日の会議のコーナーがあれば分かりやすいのでは。また、香川県には本日の会議の掲示板があるが、こちらにはない。あつた方がわかり易いのでは。

(県)

先日、現場での改善に実績のあるトヨタの部長を講師にお招きし、継続的な改善をきちんとやろうというお話をしていただいた。それに併せ業務改善の表彰式も行ったが、事務方の我々、あまり気がつかなくて、当初は副賞を考えていなかった。実は、知事から副賞をあげたらとの話があり、おっしゃる通りだなと。これだけ皆に頑張れ頑張れ、これからこれも継続的にやろうと言っておきながら、副賞も何も考えていないのはいけないなど。それで時間がない中で大慌てで作った副賞で、こういう形になったが、これが一番いいとは思っていない。色々工夫していかなければならないと考えている。

(会長)

昨今、私の目につくのは、市町村レベルで職員を採用した時の倍率がべらぼうであることである。全国的な不況により、地方公共団体は非常に優秀な人材がとれる状況ができていのでは。それはプラスではないか。ただし、受験勉強ばかりしている人ではなくて、ぜひ人格とかいろんなキャパを持っている人を採用していただきたい。

また、天下のトヨタ、世界のトヨタがこういう不況の中では、非常に喘いでいる。その中で、徳島県庁の果す役割は非常に大きい。継続的に、しかも優秀なスタッフを抱えて、そして仕事が出来るといのは、とても民間では出来ないことである。だから、ただ単に縮小均衡に陥るのではなくて、やはり、5年先、10年先を見据えて、いわゆる投資というのか、そういう視点も、もっていただき、頑張っていたきたい。